

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 WDB株式会社

【英訳名】 WDB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDB株式会社 東京本社
（東京都千代田区丸の内2丁目3番2号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	18,207,817	21,692,079	22,710,009	20,093,438	20,911,345
経常利益 (千円)	874,831	1,219,177	1,044,218	820,931	1,278,803
当期純利益 (千円)	443,757	569,682	440,754	361,544	648,948
包括利益 (千円)	-	-	-	-	647,780
純資産額 (千円)	1,874,738	2,537,986	2,877,966	3,128,087	3,640,973
総資産額 (千円)	6,508,028	6,442,003	7,559,201	7,311,054	7,330,102
1株当たり純資産額 (円)	38,935.39	50,607.92	57,387.16	62,374.62	73,273.77
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9,216.15	11,811.30	8,788.72	7,209.25	12,981.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	39.4	38.1	42.8	49.7
自己資本利益率 (%)	26.6	25.8	16.3	12.0	19.2
株価収益率 (倍)	22.6	5.2	4.3	6.2	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,128,169	760,043	525,482	400,805	1,247,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,866	137,954	977,957	12,496	56,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,390	802,844	859,327	499,616	1,113,166
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	994,017	813,261	1,220,114	1,108,806	1,186,303
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	256 (231)	237 (243)	297 (273)	285 (218)	287 (192)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。
4. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	14,317,961	17,374,981	18,563,446	17,388,293	19,035,912
経常利益 (千円)	719,655	1,091,608	917,283	868,640	1,236,375
当期純利益 (千円)	333,319	464,110	330,382	533,223	659,541
資本金 (千円)	404,000	479,807	479,807	479,807	800,000
発行済株式総数 (株)	48,150	50,150	50,150	50,150	50,150
純資産額 (千円)	1,746,993	2,306,451	2,536,058	2,957,859	3,481,339
総資産額 (千円)	5,934,010	5,679,405	6,745,547	6,875,226	6,872,471
1株当たり純資産額 (円)	36,282.32	45,991.06	50,569.47	58,980.25	70,061.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,033.33 (333.33)	1,700 (500)	2,200 (700)	2,200 (700)	2,200 (700)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6,922.52	9,622.45	6,587.88	10,632.57	13,193.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	40.6	37.6	43.0	50.7
自己資本利益率 (%)	20.9	22.9	13.6	19.4	20.5
株価収益率 (倍)	30.0	6.4	5.7	4.2	5.3
配当性向 (%)	14.9	17.7	33.4	20.7	16.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	224 (208)	204 (213)	258 (245)	255 (194)	249 (166)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額1,700円(1株当たり中間配当額500円)には、記念配当200円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディスを設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネットワーク株式会社（現 W D Bシステムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	W D B 株式会社に商号変更 東京都千代田区に経営支援事業を目的としたエンバリュー株式会社を設立（平成19年8月清算終了）
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成15年10月	株式交換によりタスクマネジメント株式会社（連結子会社）を完全子会社化
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたW D B エウレカ株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成16年10月	東京都千代田区に中高年の派遣・紹介を目的とした、まだまだ現役株式会社（現 ミドルキャリア株式会社（現 連結子会社））を設立
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックブレインを完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、W D B 研究分析株式会社を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、W D B ドクター・ファーマシスト株式会社を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたW D B 神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年4月	札幌市中央区に人材の養成を目的とした北海道バイオ研究所を開設
平成18年5月	千葉県松戸市に人材の養成を目的とした中央研究所を開設
平成19年7月	グループの事業再編を目的として、株式会社ゲノミックブレイン並びにW D B 研究分析株式会社を吸収合併
平成19年9月	川崎市川崎区に人材の養成を目的とした食品研究所を開設
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成20年10月	株式取得により株式会社キロテクノロジー研究所（現 W D B 機能化学株式会社（現 連結子会社））を完全子会社化
平成21年2月	徳島県海部郡美波町に環境関連やバイオ燃料研究等を目的とした環境バイオ研究所を開設
平成21年11月	タスクマネジメント株式会社の解散及び清算を決議
平成22年4月	グループの事業再編を目的として、W D B テディス株式会社、理系人株式会社並びにW D B ドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併 東京都千代田区に医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援を目的とした、W D B メディカル株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区にM & A 等の調査、企画立案、斡旋及び仲介業務を行う事業承継パートナーズ株式会社（現 W D B 事業承継パートナーズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成22年10月	会社分割により株式会社W D B 環境バイオ研究所（現 連結子会社）を設立
平成23年4月	株式取得により株式会社アイ・シー・オーを完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

人材サービス事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があります。「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録者を派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。当社グループでは、派遣先企業のニーズ、派遣スタッフの就業スタイルに応じて「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の両方を行っております。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業であります。「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したものに付きましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

（工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

（一般事務職）

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

（人材紹介）

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

その他

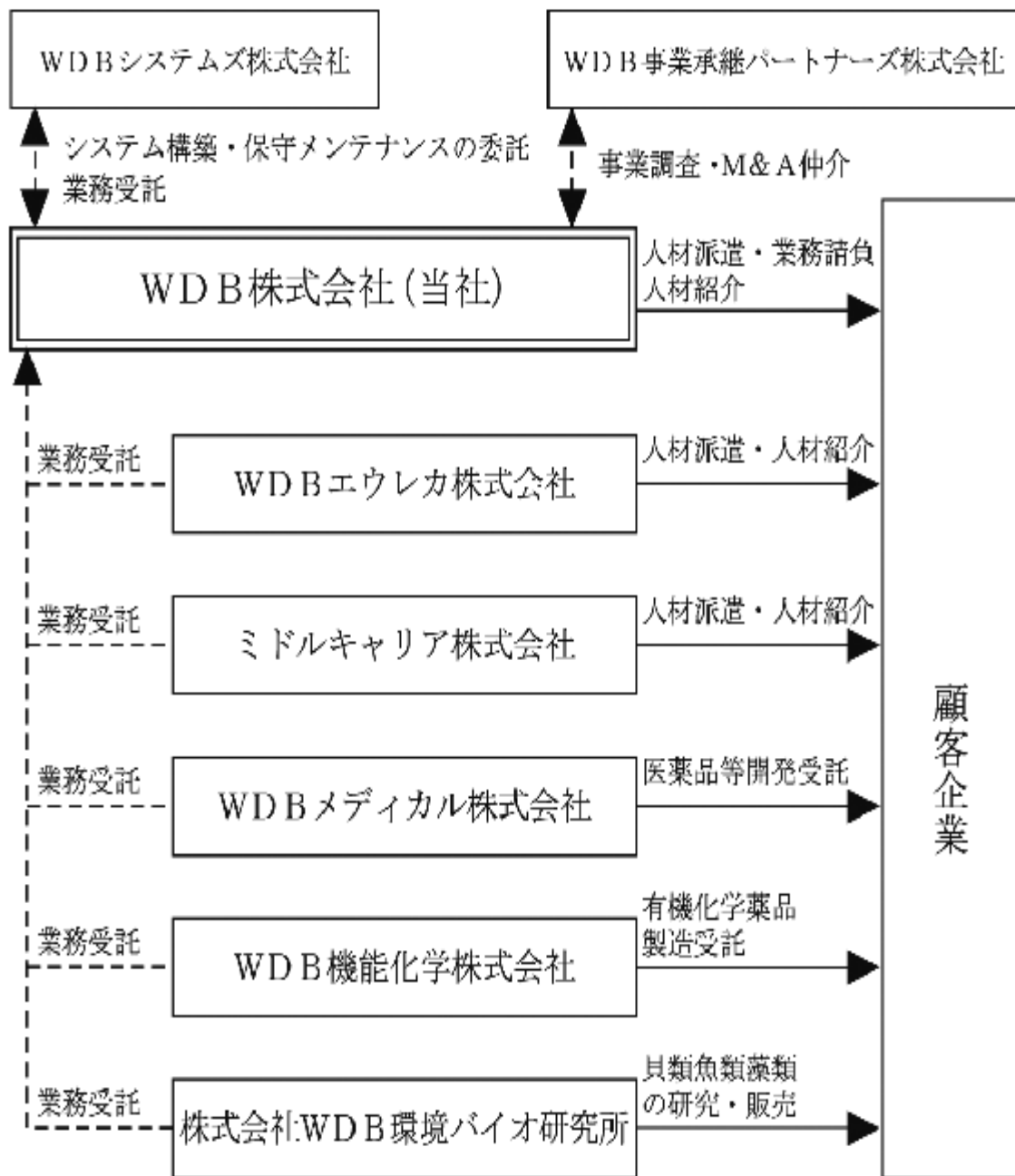
その他事業としては、有機化学薬品の受託製造、二枚貝・魚類・藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発・販売、医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成業務等をしております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

セグメント名称	区分	事業内容	主要な会社
人材サービス事業	人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
		特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	当社・WDBエウレカ㈱・WDBメディカル㈱
		一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	ミドルキャリア㈱
	人材紹介	人材紹介	当社・WDBエウレカ㈱・ミドルキャリア㈱
その他	その他事業	有機化学薬品の受託製造事業、二枚貝・魚類・藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発・販売事業	WDB機能化学㈱・ ㈱WDB環境バイオ研究所

[事業系統図]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) —————▶ はグループ外との取引、-----▶ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WDBシステムズ株式会社	兵庫県姫路市	10	データベースの構築・ 保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託 データベース構築・ 保守メンテナンスの 委託 事務所の賃貸
WDBエウレカ株式会社	東京都千代田区	50	理学系研究職の特定派遣	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
ミドルキャリア株式会社	神戸市中央区	50	中高年者の管理職の一般 派遣及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託 事務所の賃貸
WDB機能化学株式会社	埼玉県幸手市	50	有機化学薬品製造	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付
WDBメディカル株式会社	東京都千代田区	50	医薬品、医薬部外品、化粧 品等の開発受託業務	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付
WDB事業承継パートナーズ株 式会社	東京都千代田区	10	企業の買収・合併等の調 査、企画立案、斡旋及びその 仲介業務	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付
株式会社WDB環境バイオ研究 所	徳島県美波町	50	二枚貝・魚類・藻類の増養 殖及び育種に関する研究・ 商品開発	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付

- (注) 1. 株式会社キロテクノロジー研究所は、平成22年7月1日にWDB機能化学株式会社に商号変更しております。
2. 事業承継パートナーズ株式会社は、平成22年9月1日にWDB事業承継パートナーズ株式会社に商号変更しております。
3. 株式会社WDB環境バイオ研究所は、平成22年10月1日に当社から新設分割により設立しております。
4. 平成23年4月1日に医薬・医療系の翻訳及び薬事申請関連資料の作成を行う株式会社アイ・シー・オーの株式を取得しております。
5. 平成23年6月1日に人材育成のための研修・人材紹介業務を行うポストスタイル株式会社を設立しております。
6. 平成23年6月15日に、障がいのある方の自立と安定的な職場の確保を図る目的でWDB独歩株式会社を設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス事業	265 (180)
その他	22 (12)
合計	287 (192)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249 (166)	30.45	4.68	4,262

セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス事業	249 (166)
合計	249 (166)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、企業収益や個人消費に改善の兆しが見え始め、緩やかな回復軌道にありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給等のインフラ面に深刻な打撃をあたえ、今後の日本経済に影響を及ぼしつつあります。

国内の雇用情勢につきましても、企業収益の緩やかな改善に伴い有効求人倍率は回復の兆しを示しておりますが、総務省発表の労働力調査（速報）によりますと平成23年3月の完全失業率（季節調整値）は4.6%と、依然として高い水準で推移しており、震災の経済活動への影響もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、臨床試験業務や薬事申請業務といった、医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うことを目的としたWDBメディカル株式会社を平成22年4月に設立、平成22年10月には二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発分野を新設分割により設立した株式会社WDB環境バイオ研究所に事業を承継し、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行いました。

人材サービス事業におきましては、スタッフ自身がキャリアプランに応じた働き方に変化させることができる「ライフスタイルプラン」の提供、「適性保証研修」の実施など、就業面でのサポートを引き続き行っております。顧客企業に対しては、四半期毎の「就業状況報告書」の提供を引き続き行い、職場でのマナーや安全衛生への意識の低下を防ぐことを目的とした振り返り研修を就業開始1年経過したスタッフを対象に実施し、教育に対する評価を顧客企業よりいただいております。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は20,911百万円（前期比4.1%増加）、営業利益は1,269百万円（前期比56.4%増加）、経常利益は1,278百万円（前期比55.8%増加）、当期純利益は648百万円（前期比79.5%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ77百万円増加し、1,186百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ846百万円増加し、1,247百万円（前年同期比211.2%増）となりました。これは主に売上高の増加により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ446百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ44百万円増加し、56百万円（前年同期比354.1%増）となりました。これは主に、敷金の回収による収入41百万円があったものの、有形固定資産の取得及び除却による支出が89百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は1,113百万円（前年同期比122.8%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済723百万円、長期借入金の返済180百万円及び社債の償還による支出65百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材サービス事業	20,530,603	103.7
（理学系研究職）	15,930,316	105.4
（工学系技術職）	800,069	96.8
（一般事務職）	3,180,340	106.5
（製造支援職）	250,951	48.6
（人材紹介他）	368,924	100.4
その他	380,742	132.8
合計	20,911,345	104.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	575,152	2.8
関東・甲信越	10,194,979	48.8
東海・北陸	1,468,109	7.0
近畿	6,488,389	31.0
中国・四国・九州	2,184,713	10.4
合計	20,911,345	100.0

(注) 1. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における当社の新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数及び稼働中の派遣労働者数は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	人員(人)
新規登録派遣労働者数	8,862
登録派遣労働者数の累計	67,839
稼働中の派遣労働者数	5,158

(注) 1. 当連結会計年度における当社の登録派遣労働者の抹消数は、2,618人です。
2. 稼働中の派遣労働者数は、平成23年 3月31日現在の稼働者数です。
3. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの展開を進めております。

人材サービス事業においては、労働者派遣法改正案が平成22年3月に閣議決定されております。閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業派遣は禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等で国会において、継続審議となっております。労働者派遣法の改正を踏まえた対応を含め、これまで以上にコンプライアンスを重視した対応と顧客への説明責任を果たしてまいります。

専門分野および事業領域の展開に関しましては、平成20年10月に有機化合物の受託製造・受託研究を行うW D B機能化学株式会社（旧 株式会社キロテクノロジー研究所）を100%子会社としたことを始まりとし、平成22年4月には臨床試験業務や薬事申請業務といった、医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援業務を行うことを目的としたW D Bメディカル株式会社を設立、平成22年10月には、二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発分野を、新設分割により設立した株式会社W D B環境バイオ研究所に事業を承継しております。

また、平成23年4月には、医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成業務を行う株式会社アイ・シー・オーを100%子会社とし、W D Bメディカル株式会社で行っている医薬品開発受託機関事業に対する相乗効果を発揮させ、研究職領域の事業分野の一層の拡大を行ってまいります。

今後はグループ全体の目標を明確に定め、個々の事業会社の責任と権限を明確にすることでグループ経営を積極的に推進していくことが重要であると認識しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	W D B 株式会社	般28 - 050008	平成25年10月31日
	W D B エウレカ株式会社	特13 - 300414	-（注）
	W D B メディカル株式会社	特13 - 312793	-（注）
	ミドルキャリア株式会社	般28 - 300659	平成25年1月31日

（注）特定労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出となっており、許認可に対する有効期限はありません。

人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	WDB株式会社	28-ユ-050015	平成27年9月30日
	WDBエウレカ株式会社	13-ユ-303631	平成23年10月31日
	ミドルキャリア株式会社	28-ユ-300435	平成25年4月30日

労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

また、労働者派遣法及び関連諸法令については、平成22年3月に閣議において、労働者派遣法改正案が決定されております。閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業務派遣の禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等です。

本改正案は、既に国会へ提出され継続審議中ではありますが、法案が成立、施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改定され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より社会保険の料率が改定されております。今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、主として人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱いが義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO27001」の認証を取得しております。しかしながら、万が一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 支店の開設及び閉鎖について

新たな地域に出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

施工請負契約

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
W D B (株) (当社)	鹿島建設(株)	平成22年12月24日	平成23年1月～平成23年11月	新社屋の施工 工事契約

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(株)W D B 環境バイオ研究所において、地球の環境に配慮したCO₂削減のためのバイオ燃料の研究や屋上・壁面緑化の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度において、当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。当該研究開発費は、報告セグメントに含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(連結経営成績)

	平成22年3月期(千円)		平成23年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	20,093,438	100.0	20,911,345	100.0	817,906	4.1
売上原価	15,599,377	77.6	16,254,320	77.7	654,942	4.2
売上総利益	4,494,060	22.4	4,657,025	22.3	162,964	3.6
販売費及び一般管理費	3,682,248	18.3	3,387,221	16.2	295,026	8.0
営業利益	811,812	4.0	1,269,803	6.1	457,990	56.4
営業外収益	37,715	0.2	27,644	0.1	10,071	26.7
営業外費用	28,596	0.1	18,644	0.1	9,952	34.8
経常利益	820,931	4.1	1,278,803	6.1	457,872	55.8
特別利益	27,499	0.1	52,270	0.3	24,770	90.1
特別損失	47,684	0.2	84,071	0.4	36,387	76.3
税金等調整前当期純利益	800,746	4.0	1,247,002	6.0	446,255	55.7
当期純利益	361,544	1.8	648,948	3.1	287,403	79.5

(売上高の内訳)

		平成22年3月期		平成23年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)		
人材 サービス 事業	理学系研究職	15,111,077	75.2	15,930,316	76.2	819,238	5.4
	工学系技術職	826,351	4.1	800,069	3.8	26,281	3.2
	一般事務職	2,985,206	14.9	3,180,340	15.2	195,133	6.5
	製造支援職	516,499	2.6	250,951	1.2	265,548	51.4
	人材紹介他	367,620	1.8	368,924	1.8	1,304	0.4
	計	19,806,756	98.6	20,530,603	98.2	723,846	3.7
その他		286,682	1.4	380,742	1.8	94,059	32.8
総合計		20,093,438	100.0	20,911,345	100.0	817,906	4.1

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ817百万円増加し、20,911百万円（前年同期比4.1%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が98.2%、その他事業が1.8%であります。

人材サービス事業は、前連結会計年度に比べ723百万円増加し、20,530百万円（前年同期比3.7%増）となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が、前連結会計年度に比べ819百万円増加し15,930百万円（前年同期比5.4%増）、一般事務職が195百万円増加し3,180百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

その他事業は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し、380百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ654百万円増加し、16,254百万円（前年同期比4.2%増）となりました。売上総利益率は、22.3%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、支店の撤退・縮小による賃借料の減少や消耗品費の減少など、経費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ295百万円減少し、3,387百万円（前連結会計年度8.0%減）となり、売上高に対する割合は16.2%（前連結会計年度は18.3%）となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ457百万円増加し、1,269百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、主に助成金の収入10百万円がありましたが、前連結会計年度には保険解約返戻金の計上があり、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ10百万円減少し、27百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

営業外費用は、主に支払利息が減少したため、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べ9百万円減少し、18百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

特別損益

特別利益は、賞与引当金戻入額37百万円を計上したため、52百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

特別損失は、資産除去債務会計基準の適用により34百万円の計上があり、また本店移転に伴う減損損失24百万円を計上したことにより、84百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ446百万円増加し、1,247百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が446百万円増加したため、前連結会計年度に比べ287百万円増加し、648百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、4,062百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が91百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、3,267百万円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の減少41百万円及び敷金保証金の減少27百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、2,980百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税及び消費税等が299百万円増加しましたが、短期借入金の減少723百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、708百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少180百万円、社債の減少42百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、3,640百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益648百万円計上による利益剰余金の増加538百万円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,186百万円となり、前連結会計年度末と比較して77百万円増加いたしました。

内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが838百万円の増加、投資活動により使用したキャッシュ・フローが36百万円の増加、財務活動により使用したキャッシュ・フローが613百万円の増加であります。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額86百万円の設備投資を実施いたしました。有形固定資産及び無形固定資産への設備投資の総額は71百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 人材サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、本店ビル建設に伴う設計料等を中心とする総額51百万円の投資を実施しました。

(2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、有機化学薬品受託製造に係る機械設備を中心とする総額20百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本店 (兵庫県姫路市)	人材サービス事業	本社設備	35,702	12,668	407,551 (715)	40,241	7,939	504,104	37 (24)
東京本社 (東京都千代田区)	人材サービス事業	本社設備	3,009	3,228	- (-)	-	401	6,638	1 (1)
北海道・東北	人材サービス事業	営業所設備	2,176	492	- (-)	-	376	3,044	6 (3)
関東・甲信越	人材サービス事業	営業所設備	22,914	9,296	- (-)	-	335	32,546	93 (32)
東海・北陸	人材サービス事業	営業所設備	5,321	3,536	- (-)	-	136	8,994	20 (5)
近畿	人材サービス事業	営業所設備	19,356	5,294	- (-)	-	453	25,104	63 (55)
中国・四国・九州	人材サービス事業	営業所設備	6,962	4,345	- (-)	-	1,502	12,810	21 (16)
西日本倉庫 (兵庫県たつの市)	人材サービス事業	倉庫設備	20,393	149	11,775 (2,033)	-	-	32,317	0 (0)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	人材サービス事業	研修設備	537,389	3,534	155,995 (3,309)	-	102	697,022	5 (25)
北海道バイオ研究所 (札幌市中央区)	人材サービス事業	研修設備	58,902	529	66,427 (253)	-	-	125,858	0 (1)
中央研究所 (千葉県松戸市)	人材サービス事業	研修設備	53,839	2,647	584,922 (7,048)	-	-	641,408	3 (4)
食品研究所 (川崎市川崎区)	人材サービス事業	研修設備	1,090	259	- (-)	-	-	1,350	0 (0)
六甲研修所他3ヶ所	人材サービス事業	研修保養設備	26,005	755	114,104 (17,571)	-	-	140,866	0 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。
 北海道・東北..... 札幌支店・仙台支店
 関東・甲信越..... つくば支店・日立支店・宇都宮支店・高崎支店・さいたま支店・川越支店・柏支店・千葉支店・大手町支店・新宿支店・立川支店・町田支店・川崎支店・横浜支店・厚木支店・平塚支店・新潟支店
 東海・北陸..... 沼津支店・静岡支店・岐阜支店・豊橋支店・名古屋支店・四日市支店・富山支店・福井支店
 近畿..... 草津支店・京都支店・大阪支店・茨木支店・堺支店・尼崎支店・神戸支店・神戸ポートアイランド支店・明石支店・姫路支店・加古川支店
 中国・四国・九州... 岡山支店・福山支店・広島支店・高松支店・徳島支店・松山支店・徳山支店・北九州支店・福岡支店・熊本支店
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具及びソフトウェアであります。
 4. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 5. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 6. 本店、東京本社及び各支店は賃借中であり、年間の賃借料は344,985千円であります。
 7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 8. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (兵庫県姫路市)	人材サービス事業	パソコン等	平成19年8月～ 平成27年12月	10,442	3,715
その他 (中央研究所他)	人材サービス事業	分析機器・パソコン 等	平成18年3月～ 平成25年5月	12,726	5,808

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
W D B 機能化学 株式会社	その他	本社 (埼玉県幸手市)	営業所設備	54,233	26,171	80,863 (5,261)	669	161,938	13 (5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具備品であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	本店・姫路支店 (兵庫県姫路市)	人材サービス 事業	新社屋ビル	1,145,200	33,566	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成23年 11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,600
計	200,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年10月1日 (注)1	32,100	48,150	-	404,000	-	296,911
平成20年3月17日 (注)2	2,000	50,150	75,807	479,807	75,807	372,718
平成22年6月25日 (注)3	-	50,150	320,193	800,000	320,193	52,525

(注)1. 株式分割 1株を3株に分割

2. 公募(一般募集)

発行価格 81,312円

発行価額 75,807円

資本組入額 37,903円50銭

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	12	11	-	1,425	1,466	-
所有株式数(株)	-	2,906	428	20,212	1,069	-	25,535	50,150	-
所有株式数の 割合(%)	-	5.79	0.85	40.30	2.13	-	50.91	100.0	-

(注)1. 自己株式460株は、「個人その他」に460株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	19,275	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	10,524	20.98
谷岡 たまゑ	兵庫県姫路市	2,970	5.92
大塚 美樹	兵庫県姫路市	1,200	2.39
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市南駅前町100番	1,057	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,054	2.10
AAGCS N.V. RE TR EATY ACCOUNT (T AXABLE) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT A MSTERDAM THE NETHERLA ND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	911	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	894	1.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-1C	527	1.05
犬飼 直樹	東京都東久留米市	446	0.88
計		38,858	77.4

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,054株

2. この他に自己株式が460株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,690	49,690	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		49,690	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) W D B 株式会社	兵庫県姫路市南駅前町 100番	460		460	0.92
計		460		460	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月22日)での決議状況 (取得期間平成22年11月24日～平成22年11月24日)	460	24,564
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	460	24,564
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	460		460	

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成23年3月期の配当につきましては、基本方針のもと1株当たり2,200円（うち中間配当金700円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	35,105	700
平成23年6月23日 定時株主総会決議	74,535	1,500

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,030,000 328,000	252,000 63,500	90,000 147,000	56,200	101,500
最低(円)	700,000 197,000	59,800 59,900	60,600 26,000	31,400	44,150

（注）1．株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成20年3月18日より平成20年5月15日まではジャスダック証券取引所との重複上場となっており、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2．印は、株式分割による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	51,800	58,700	72,000	79,200	101,500	95,500
最低(円)	47,300	50,000	55,800	69,000	76,500	53,500

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		中野 敏光	昭和31年7月11日	昭和57年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 (株)ワークデーターバンク(現 WDB(株)) 設立 代表取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株))設立 代表取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株)設立 代表取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 ミドルキャリア(株)) 設立 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学(株)) 代表取締役就任(現任) 平成22年4月 WDBメディカル(株) 設立 代表取締役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株)(現WDB事業承継パートナーズ(株)) 設立 代表取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 設立 代表取締役就任(現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー 取締役就任(現任)	(注)3	10,524
専務取締役		大塚 美樹	昭和39年1月16日	昭和61年4月 奥内ビル(株)入社 昭和61年9月 当社入社 平成7年3月 当社岡山支店長 平成8年10月 当社取締役就任 平成8年12月 当社取締役東京支店長 平成12年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株)) 取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 ミドルキャリア(株)) 取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学(株)) 取締役就任(現任) 平成22年4月 WDBメディカル(株) 取締役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業承継パートナーズ(株)) 取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 取締役就任(現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 ポスドクスタイル(株) 取締役就任(現任) WDB独歩(株) 取締役就任(現任)	(注)3	1,200
取締役	管理本部長 兼 経理部長	楯本 智也	昭和37年11月8日	平成13年4月 (株)ヴィーナス・ファンド入社 平成14年5月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 平成16年9月 当社経営企画室室長 平成17年4月 当社執行役員就任 平成18年8月 当社経理部長(現任) 平成19年6月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学(株)) 取締役就任(現任) 平成22年4月 WDBメディカル(株) 取締役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業承継パートナーズ(株)) 取締役就任(現任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 取締役就任(現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー 取締役就任(現任)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー (現任) 平成17年11月 当社監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		鶴飼 茂一	昭和24年11月20日	昭和47年4月 姫路信用金庫入社 平成18年6月 (株)姫信不動産サービス 代表取締役就任 平成19年1月 当社入社 当社経営企画室監査部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) WDBエウレカ(株) 監査役就任(現任) WDBシステムズ(株) 監査役就任 (現任) まだまだ現役(株)(現 ミドルキャリア(株)) 監査役就任(現任) 平成20年10月 (株)キロテクノロジ研究所(現 WDB機 能化学(株)) 監査役就任(現任) 平成22年4月 WDBメディカル(株) 監査役就任(現任) 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業 承継パートナーズ(株)) 監査役就任(現 任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 監査役就任 (現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー 監査役就任(現任) 平成23年6月 ポストクスタイル(株) 監査役就任(現任) WDB独歩(株) 監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		木村 裕史	昭和38年9月5日	平成15年10月 弁護士登録 平成17年7月 木村法律事務所開設 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		有田 知徳	昭和23年2月1日	平成17年9月 最高検察庁公安部長 平成22年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成22年7月 株式会社ゆうちょ銀行 社外取締役、監査 委員会委員長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						11,779

- (注) 1. 取締役黒田清行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役濱田聡、同木村裕史、有田知徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、東日本第一営業統括部長 谷口 晴彦、東日本第二営業統括部長 栖原 佳大、東海営業統括部長 水島 千賀子、姫路支社長 大河 健二、管理本部情報管理担当 山根 直樹で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより、社会から信頼される会社となるためであります。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと認識しており、その施策として執行役員制度の導入、取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

内部統制システムは、取締役と執行役員の責任権限を明確にし、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、取締役と執行役員の緊張関係を維持した体制を構築しております。

また、取締役と執行役員が、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各営業部門の月次の業務推進状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

派遣労働者の個人情報を取り扱う企業の責務として、個人情報をはじめとした情報管理の重要性を強く認識しており、社長の直轄機関として情報セキュリティ運営委員会を設置し、情報セキュリティ管理者及び各統括責任者・部門責任者により情報管理システムの構築・維持を図っております。

リスク管理体制は、経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては社会保険労務士や社外取締役の弁護士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けられる体制を採っております。また、監査法人からは、通常の会計監査と、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的問題等について、適宜アドバイスを受けております。

また、リスクアセスメントを総務部において整備し、各部署にて検証し、随時取締役会に報告するなど体制の強化に取り組んでおります。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきまして、派遣労働者の個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、社内での徹底を図っております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを確立し、その情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを構築し、財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認定を平成18年2月に受けております。また、「情報セキュリティマネジメントシステム」の英国規格である「BS 7799」を平成18年3月に英国規格協会より認定を受けております。なお、情報セキュリティマネジメントの世界標準として、ISO 27001が規格化され、当社におきましても、移行審査を経て平成19年4月に認証取得しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面監査により実施しております。

当社の監査役監査の組織は、監査役4名で監査役会（提出日現在）を構成しており、内3名が社外監査役であります。なお、監査役の鶴飼茂一は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の濱田聡は、公認会計士であり財務及び会計に関して豊富な見識を有しております。また、社外監査役の木村裕史並びに有田知徳は、弁護士資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、毎月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しており、監査役間の連携を強化し、監査役監査の実効性を高めるべく、機関設計しております。

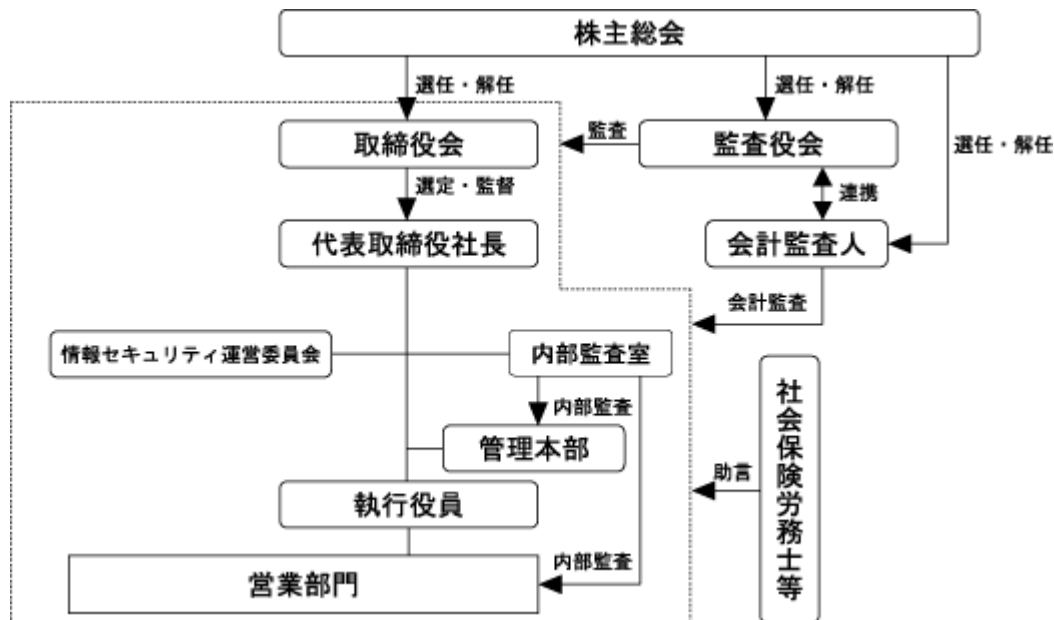
また、内部監査及び監査役監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の黒田清行は弁護士であり、社外監査役の濱田聡は公認会計士、社外監査役の木村裕史並びに有田知徳は弁護士であり、弁護士や公認会計士という立場から法律や会計の専門家として、公正かつ客観的な視点で、法令や定款の遵守並びに財務、会計等の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります（提出日現在）。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,062	89,996			20,065	3
監査役 (社外監査役を除く。)	11,417	10,000			1,416	1
社外役員	11,200	11,200				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
金額に重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において、監査役の協議により決定しております。

株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額250,000千円以内で、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含みません（平成17年6月28日決議）。また、監査役報酬限度額は年額50,000千円以内です（平成17年6月28日決議）。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 127,911千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	60,500	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	10,000	3,650	取引関係の関係維持
(株)T & Dホールディングス	1,100	2,434	財務政策
三国コカ・コーラボトリング(株)	1,000	739	取引関係の関係維持
(株)りそなHD	300	354	財務政策

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	58,600	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	10,000	4,070	取引関係の関係維持
(株)T & Dホールディングス	1,100	2,255	財務政策
三国コカ・コーラボトリング(株)	1,000	740	取引関係の関係維持
第一生命保険(株)	5	627	財務政策
(株)りそなHD	300	118	財務政策

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は片岡茂彦氏、目細実氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査人として通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他12名であります。

社外取締役、社外監査役と責任限定契約を締結している場合

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにすることと、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を、また、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定め、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款により取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人からの監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,356	1,307,973
受取手形及び売掛金	2,311,189	2,403,009
商品及び製品	1,343	4,183
仕掛品	15,917	19,664
原材料及び貯蔵品	12,068	10,595
繰延税金資産	179,755	177,512
その他	238,890	143,627
貸倒引当金	2,566	3,859
流動資産合計	3,986,954	4,062,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,254,360	1,309,088
減価償却累計額	307,922	393,904
建物及び構築物（純額）	946,438	915,184
機械装置及び運搬具	142,582	153,592
減価償却累計額	107,313	120,278
機械装置及び運搬具（純額）	35,269	33,314
工具、器具及び備品	301,888	300,144
減価償却累計額	235,002	249,605
工具、器具及び備品（純額）	66,886	50,539
土地	1,484,345	1,485,285
リース資産	35,616	60,864
減価償却累計額	10,116	20,623
リース資産（純額）	25,499	40,241
建設仮勘定	736	33,566
有形固定資産合計	2,559,175	2,558,132
無形固定資産		
のれん	126,420	91,140
その他	12,838	6,852
無形固定資産合計	139,258	97,992
投資その他の資産		
投資有価証券	128,677	127,911
敷金及び保証金	400,240	372,926
ゴルフ会員権	25,478	25,478
繰延税金資産	25,263	34,308
その他	46,005	50,645
投資その他の資産合計	625,666	611,270
固定資産合計	3,324,099	3,267,395
資産合計	7,311,054	7,330,102

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,600	1,245,351
短期借入金	886,868	163,800
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	65,000	42,500
未払法人税等	217,245	404,246
未払消費税等	100,874	213,141
賞与引当金	238,810	250,614
資産除去債務	-	29,891
その他	456,994	451,251
流動負債合計	3,354,393	2,980,795
固定負債		
社債	82,500	40,000
長期借入金	495,000	315,000
リース債務	17,425	26,586
退職給付引当金	14,658	26,041
役員退職慰労引当金	218,990	240,472
資産除去債務	-	60,231
固定負債合計	828,573	708,332
負債合計	4,182,967	3,689,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	800,000
資本剰余金	372,718	52,525
利益剰余金	2,276,223	2,814,841
自己株式	-	24,564
株主資本合計	3,128,749	3,642,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	1,829
その他の包括利益累計額合計	662	1,829
純資産合計	3,128,087	3,640,973
負債純資産合計	7,311,054	7,330,102

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,093,438	20,911,345
売上原価	15,599,377	16,254,320
売上総利益	4,494,060	4,657,025
販売費及び一般管理費	1, 2 3,682,248	1, 2 3,387,221
営業利益	811,812	1,269,803
営業外収益		
受取利息	622	365
受取配当金	618	641
保険解約返戻金	14,556	-
助成金収入	8,828	10,000
その他	13,090	16,637
営業外収益合計	37,715	27,644
営業外費用		
支払利息	21,538	10,689
その他	7,058	7,954
営業外費用合計	28,596	18,644
経常利益	820,931	1,278,803
特別利益		
固定資産売却益	3 234	-
賞与引当金戻入額	27,265	37,654
受取設備負担金	-	14,616
特別利益合計	27,499	52,270
特別損失		
固定資産売却損	4 84	4 337
固定資産除却損	5 39,197	5 24,828
減損損失	-	6 24,378
ゴルフ会員権評価損	8,402	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,526
特別損失合計	47,684	84,071
税金等調整前当期純利益	800,746	1,247,002
法人税、住民税及び事業税	452,218	604,056
法人税等調整額	13,016	6,002
法人税等合計	439,202	598,054
少数株主損益調整前当期純利益	-	648,948
少数株主利益	-	-
当期純利益	361,544	648,948

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	648,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,167
その他の包括利益合計	-	2 1,167
包括利益	-	1 647,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	647,780
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,807	479,807
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	320,193
当期変動額合計	-	320,193
当期末残高	479,807	800,000
資本剰余金		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	320,193
当期変動額合計	-	320,193
当期末残高	372,718	52,525
利益剰余金		
前期末残高	2,025,009	2,276,223
当期変動額		
剰余金の配当	110,330	110,330
当期純利益	361,544	648,948
当期変動額合計	251,214	538,618
当期末残高	2,276,223	2,814,841
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	24,564
当期変動額合計	-	24,564
当期末残高	-	24,564
株主資本合計		
前期末残高	2,877,535	3,128,749
当期変動額		
剰余金の配当	110,330	110,330
当期純利益	361,544	648,948
自己株式の取得	-	24,564
当期変動額合計	251,214	514,054
当期末残高	3,128,749	3,642,803

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	1,167
当期変動額合計	1,092	1,167
当期末残高	662	1,829
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	430	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	1,167
当期変動額合計	1,092	1,167
当期末残高	662	1,829
純資産合計		
前期末残高	2,877,966	3,128,087
当期変動額		
剰余金の配当	110,330	110,330
当期純利益	361,544	648,948
自己株式の取得	-	24,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	1,167
当期変動額合計	250,121	512,886
当期末残高	3,128,087	3,640,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	800,746	1,247,002
減価償却費	135,147	129,471
のれん償却額	100,231	35,280
ゴルフ会員権評価損	8,402	-
減損損失	-	24,378
繰延資産償却額	220	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	674	1,292
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,191	11,804
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,959	21,482
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,549	11,383
受取利息及び受取配当金	1,240	1,006
支払利息	21,538	10,689
有形固定資産売却損益（ は益）	149	337
有形固定資産除却損	39,197	24,828
売上債権の増減額（ は増加）	32,092	91,819
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,415	5,114
その他の流動資産の増減額（ は増加）	41,149	59,360
仕入債務の増減額（ は減少）	17,505	36,751
未払金の増減額（ は減少）	7,388	9,928
その他の流動負債の増減額（ は減少）	100,645	112,280
受取設備負担金	-	14,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,526
その他	8,644	1,591
小計	881,613	1,639,976
利息及び配当金の受取額	1,240	1,006
利息の支払額	21,256	9,905
法人税等の支払額	460,793	383,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,805	1,247,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,053	70,694
有形固定資産の売却による収入	571	-
有形固定資産の除却による支出	12,070	18,605
無形固定資産の取得による支出	929	942
敷金の差入による支出	13,140	14,828
敷金の回収による収入	52,594	41,256
設備負担金による収入	-	14,616
その他	1,529	7,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,496	56,747

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	119,132	723,068
長期借入金の返済による支出	196,678	180,000
リース債務の返済による支出	8,484	10,506
社債の償還による支出	65,000	65,000
配当金の支払額	110,321	110,028
自己株式の取得による支出	-	24,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,616	1,113,166
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	111,307	77,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,114	1,108,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,108,806	1,186,303

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 W D B テディス(株)、W D B システムズ(株)、W D B エウレカ(株)、ミドルキャリア(株)、理系人(株)、W D B ドクター・ファーマシスト(株)、(株)キロテクノロジー研究所</p> <p>なお、タスクマネジメント(株)は、平成22年1月15日に同社の臨時株主総会において解散決議をしておりますので、連結の範囲から除外しております。但し、清算までの損益を連結損益計算書に反映させております。</p> <p>また、W D B キャリア(株)は、平成22年2月24日にミドルキャリア(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 W D B システムズ(株)、W D B エウレカ(株)、ミドルキャリア(株)、W D B 機能化学(株)、W D B メディカル(株)、W D B 事業承継パートナーズ(株)、(株)W D B 環境バイオ研究所</p> <p>連結子会社であったW D B テディス株式会社、理系人株式会社並びにW D B ドクター・ファーマシスト株式会社は、平成22年4月1日に当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>W D B メディカル株式会社、W D B 事業承継パートナーズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、株式会社W D B 環境バイオ研究所は、当連結会計年度において当社から新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社キロテクノロジー研究所は、平成22年7月1日にW D B 機能化学株式会社に商号を変更しております。</p> <p>また、事業承継パートナーズ株式会社は、平成22年9月1日にW D B 事業承継パートナーズ株式会社に商号を変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 総平均法</p> <p>原材料 総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～35年 機械装置及び運搬具 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>(1) (資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ14,021千円減少し、税金等調整前当期純利益は、60,425千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、69,660千円であります。</p> <p>(2) (企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,385,317千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">114,467千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">587,127千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,992千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,514千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">87,490千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">100,231千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,460千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">234千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,678千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">5,743千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">22,984千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,197千円</td></tr> </table>	給与手当	1,385,317千円	賞与手当	114,467千円	賃借料	587,127千円	賞与引当金繰入額	99,212千円	退職給付費用	24,992千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,753千円	減価償却費	118,514千円	消耗品費	87,490千円	のれん償却額	100,231千円	機械装置及び運搬具	234千円	機械装置及び運搬具	84千円	建物及び構築物	8,678千円	機械装置及び運搬具	578千円	工具、器具及び備品	1,212千円	電話加入権	5,743千円	撤去費用	22,984千円	計	39,197千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,265,644千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">139,677千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">519,045千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,655千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,482千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,828千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">72,381千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">35,280千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,138千円です。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,038千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">287千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18,605千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,828千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>事業用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>W D B 株式会社 本店(兵庫県姫路市)</td></tr> <tr><td>金額</td><td>24,378千円</td></tr> </table> <p>(2)資産のグルーピング方法 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを実施しております。また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法 当連結会計年度において、新社屋ビルの建設を決議したため、移転後に使用しない資産の帳簿価額を減額し減損損失24,378千円として特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却可能価額によっており、時価は取引事例を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	給与手当	1,265,644千円	賞与手当	139,677千円	賃借料	519,045千円	賞与引当金繰入額	86,861千円	退職給付費用	25,655千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,482千円	減価償却費	110,828千円	消耗品費	72,381千円	のれん償却額	35,280千円	機械装置及び運搬具	337千円	建物及び構築物	5,038千円	機械装置及び運搬具	287千円	工具、器具及び備品	898千円	撤去費用	18,605千円	計	24,828千円	用途	事業用資産	種類	建物	場所	W D B 株式会社 本店(兵庫県姫路市)	金額	24,378千円
給与手当	1,385,317千円																																																																								
賞与手当	114,467千円																																																																								
賃借料	587,127千円																																																																								
賞与引当金繰入額	99,212千円																																																																								
退職給付費用	24,992千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,753千円																																																																								
減価償却費	118,514千円																																																																								
消耗品費	87,490千円																																																																								
のれん償却額	100,231千円																																																																								
機械装置及び運搬具	234千円																																																																								
機械装置及び運搬具	84千円																																																																								
建物及び構築物	8,678千円																																																																								
機械装置及び運搬具	578千円																																																																								
工具、器具及び備品	1,212千円																																																																								
電話加入権	5,743千円																																																																								
撤去費用	22,984千円																																																																								
計	39,197千円																																																																								
給与手当	1,265,644千円																																																																								
賞与手当	139,677千円																																																																								
賃借料	519,045千円																																																																								
賞与引当金繰入額	86,861千円																																																																								
退職給付費用	25,655千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,482千円																																																																								
減価償却費	110,828千円																																																																								
消耗品費	72,381千円																																																																								
のれん償却額	35,280千円																																																																								
機械装置及び運搬具	337千円																																																																								
建物及び構築物	5,038千円																																																																								
機械装置及び運搬具	287千円																																																																								
工具、器具及び備品	898千円																																																																								
撤去費用	18,605千円																																																																								
計	24,828千円																																																																								
用途	事業用資産																																																																								
種類	建物																																																																								
場所	W D B 株式会社 本店(兵庫県姫路市)																																																																								
金額	24,378千円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	360,451千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	360,451千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,092千円
計	1,092千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	50,150	-	-	50,150

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	1,500	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日
平成21年11月 9 日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成21年 9 月30日	平成21年12月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	利益剰余金	1,500	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	50,150	-	-	50,150

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	-	460	-	460

(変動事由の概要)

平成22年11月22日の取締役会の決議による自己株式の取得 460株

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	75,225	1,500	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日
平成22年11月 9 日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成22年 9 月30日	平成22年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	74,535	利益剰余金	1,500	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,230,356千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,108,806千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,230,356千円	預入期間が3か月を超える定期預金	121,549千円	現金及び現金同等物	<u>1,108,806千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,307,973千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">121,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,186,303千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,307,973千円	預入期間が3か月を超える定期預金	121,670千円	現金及び現金同等物	<u>1,186,303千円</u>
現金及び預金勘定	1,230,356千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	121,549千円												
現金及び現金同等物	<u>1,108,806千円</u>												
現金及び預金勘定	1,307,973千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	121,670千円												
現金及び現金同等物	<u>1,186,303千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	118,879	91,785	27,093	工具、器具及び 備品	57,796	49,956	7,839
ソフトウェア	11,024	6,584	4,440	ソフトウェア	11,024	9,341	1,683
合計	129,904	98,370	31,533	合計	68,821	59,297	9,523
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,709千円	1年内			7,320千円
1年超			10,354千円	1年超			3,036千円
合計			33,064千円	合計			10,356千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			30,956千円	支払リース料			23,169千円
減価償却費相当額			29,687千円	減価償却費相当額			22,009千円
支払利息相当額			1,052千円	支払利息相当額			456千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
(2) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産				(2) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産			
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び 備品)であります。				(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(2) リース資産の減価償却方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用しておりません。また、短期的な運転資金並びに設備投資資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な調達を目的としたものであり、変動金利のある借入金、社債は金利の変動リスクに晒されております。最終返済日または最終償還日は決算日後、最長で3年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、当社の経理部が当社並びに子会社の状況を確認し資金繰りを行っており、それらを基に資金計画表を作成しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,230,356	1,230,356	-
(2)受取手形及び売掛金	2,311,189	2,311,189	-
(3)投資有価証券	67,677	67,677	-
(4)敷金及び保証金	400,240	395,175	5,064
資産計	4,009,463	4,004,398	5,064
(1)支払手形及び買掛金	1,208,600	1,208,600	-
(2)短期借入金	886,868	886,868	-
(3)社債	147,500	147,500	-
(4)長期借入金	675,000	675,000	-
負債計	2,917,968	2,917,968	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として本社、支店の賃借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割り引いております。

負債

(1) 買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債は変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価格と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,311,189
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,541,545

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用しておりません。また、短期的な運転資金並びに設備投資資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な調達を目的としたものであり、変動金利のある借入金、社債は金利の変動リスクに晒されております。最終返済日または最終償還日は決算日後、最長で2年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社の経理部が当社並びに子会社の状況を確認し資金繰りを行っており、それらを基に資金計画表を作成しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,307,973	1,307,973	
(2)受取手形及び売掛金	2,403,009	2,403,009	
(3)投資有価証券	66,411	66,411	
(4)敷金及び保証金	372,926	366,107	6,819
資産計	4,150,321	4,143,501	6,819
(1)支払手形及び買掛金	1,245,351	1,245,351	-
(2)短期借入金	163,800	163,800	-
(3)社債	82,500	82,500	-
(4)長期借入金	495,000	495,000	-
負債計	1,986,651	1,986,651	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として本社、支店の賃借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割り引いております。

負債

(1) 買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債は変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価格と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	61,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,307,973
受取手形及び売掛金	2,403,009
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,710,982

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計 上額(千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	4,004	2,718	1,286
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,004	2,718	1,286
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	63,673	66,075	2,401
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	63,673	66,075	2,401
合計		67,677	68,793	1,115

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額61,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計 上額(千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	4,070	2,460	1,610
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,070	2,460	1,610
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	62,341	67,033	4,691
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	62,341	67,033	4,691
合計		66,411	69,493	3,081

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額61,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	121,596千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	7,883千円
年金資産	99,054千円
退職給付引当金	14,658千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	22,183千円
利息費用	1,332千円
期待運用収益	724千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,416千円
退職給付費用	25,208千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.37%
期待運用収益率	0.92%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	138,082千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	1,711千円
年金資産	113,751千円
退職給付引当金	26,041千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,914千円
利息費用	1,665千円
期待運用収益	927千円
数理計算上の差異の費用処理額	622千円
退職給付費用	27,274千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.37%
期待運用収益率	0.94%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																							
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,236千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,809千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,035千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,346千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,877千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">179,755千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,955千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,975千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,499千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,448千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,263千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p style="text-align: center;">-</p>	賞与引当金	98,236千円	未払事業税	16,809千円	未払費用	35,035千円	未払事業所税	9,346千円	連結子会社の繰越欠損金	19,127千円	その他	4,320千円	繰延税金資産合計	182,877千円	未収事業税	3,122千円	繰延税金負債合計	3,122千円	繰延税金資産の純額	179,755千円	退職給付引当金	5,955千円	役員退職慰労引当金	88,975千円	ゴルフ会員権評価損	18,499千円	電話加入権	3,358千円	連結子会社の繰越欠損金	35,448千円	その他有価証券評価差額金	453千円	減価償却費	18,855千円	繰延税金資産合計	171,545千円	評価性引当額	146,281千円	繰延税金資産合計	25,263千円	繰延税金資産の純額	25,263千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,787千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,086千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">33,923千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,170千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,512千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>繰延税金資産の純額</p>	賞与引当金	101,787千円	未払事業税	28,086千円	未払費用	33,923千円	未払事業所税	10,170千円	連結子会社の繰越欠損金	- 千円	その他	3,543千円	繰延税金資産合計	177,512千円	177,512千円 <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,430千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,704千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,499千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,127千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,252千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,007千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">41,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,612千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,451千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,308千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,430千円	役員退職慰労引当金	97,704千円	ゴルフ会員権評価損	18,499千円	電話加入権	3,358千円	連結子会社の繰越欠損金	12,127千円	その他有価証券評価差額金	1,252千円	減価償却費	16,007千円	資産除去債務	41,696千円	その他	1,537千円	繰延税金資産合計	202,612千円	評価性引当額	156,161千円	繰延税金資産合計	46,451千円	資産除去債務	12,142千円	繰延税金負債合計	12,142千円	繰延税金資産の純額	34,308千円
賞与引当金	98,236千円																																																																																							
未払事業税	16,809千円																																																																																							
未払費用	35,035千円																																																																																							
未払事業所税	9,346千円																																																																																							
連結子会社の繰越欠損金	19,127千円																																																																																							
その他	4,320千円																																																																																							
繰延税金資産合計	182,877千円																																																																																							
未収事業税	3,122千円																																																																																							
繰延税金負債合計	3,122千円																																																																																							
繰延税金資産の純額	179,755千円																																																																																							
退職給付引当金	5,955千円																																																																																							
役員退職慰労引当金	88,975千円																																																																																							
ゴルフ会員権評価損	18,499千円																																																																																							
電話加入権	3,358千円																																																																																							
連結子会社の繰越欠損金	35,448千円																																																																																							
その他有価証券評価差額金	453千円																																																																																							
減価償却費	18,855千円																																																																																							
繰延税金資産合計	171,545千円																																																																																							
評価性引当額	146,281千円																																																																																							
繰延税金資産合計	25,263千円																																																																																							
繰延税金資産の純額	25,263千円																																																																																							
賞与引当金	101,787千円																																																																																							
未払事業税	28,086千円																																																																																							
未払費用	33,923千円																																																																																							
未払事業所税	10,170千円																																																																																							
連結子会社の繰越欠損金	- 千円																																																																																							
その他	3,543千円																																																																																							
繰延税金資産合計	177,512千円																																																																																							
退職給付引当金	10,430千円																																																																																							
役員退職慰労引当金	97,704千円																																																																																							
ゴルフ会員権評価損	18,499千円																																																																																							
電話加入権	3,358千円																																																																																							
連結子会社の繰越欠損金	12,127千円																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,252千円																																																																																							
減価償却費	16,007千円																																																																																							
資産除去債務	41,696千円																																																																																							
その他	1,537千円																																																																																							
繰延税金資産合計	202,612千円																																																																																							
評価性引当額	156,161千円																																																																																							
繰延税金資産合計	46,451千円																																																																																							
資産除去債務	12,142千円																																																																																							
繰延税金負債合計	12,142千円																																																																																							
繰延税金資産の純額	34,308千円																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.95%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.74%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.09%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う影響</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.85%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	住民税均等割	3.95%	留保金課税	3.74%	のれん償却額	5.09%	過年度法人税等	0.45%	評価性引当額	2.28%	子会社清算に伴う影響	1.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.85%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.18%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>欠損金の控除額</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	住民税均等割	1.07%	留保金課税	3.18%	のれん償却額	1.15%	評価性引当額	3.43%	欠損金の控除額	2.18%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.96%																																															
法定実効税率	40.63%																																																																																							
(調整)																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%																																																																																							
住民税均等割	3.95%																																																																																							
留保金課税	3.74%																																																																																							
のれん償却額	5.09%																																																																																							
過年度法人税等	0.45%																																																																																							
評価性引当額	2.28%																																																																																							
子会社清算に伴う影響	1.47%																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.85%																																																																																							
法定実効税率	40.63%																																																																																							
(調整)																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%																																																																																							
住民税均等割	1.07%																																																																																							
留保金課税	3.18%																																																																																							
のれん償却額	1.15%																																																																																							
評価性引当額	3.43%																																																																																							
欠損金の控除額	2.18%																																																																																							
その他	0.54%																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.96%																																																																																							

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：人材派遣事業

事業の内容：工学技術者の特定派遣、理学系の人材紹介、医師・薬剤師の一般派遣事業

企業結合日

平成22年 4 月 1 日

企業結合の法的形式

W D B 株式会社（当社）を吸収合併承継会社、W D B ティイス株式会社（当社の連結子会社）、理系人株式会社（当社の連結子会社）及びW D B ドクター・ファーマシスト株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

W D B 株式会社（当社）

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営の効率化及び総合力を強化するため、100%子会社であった、W D B ティイス株式会社、理系人株式会社及びW D B ドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：魚介類の養殖販売事業

事業の内容：二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発

企業結合日

平成22年10月 1 日

企業結合の法的形式

W D B 株式会社（当社）を分割会社、株式会社W D B 環境バイオ研究所（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割

企業結合後の名称

株式会社W D B 環境バイオ研究所（当社の連結子会社）

取引の目的を含む取引の概要

魚介類の養殖販売事業を分社化することにより、独立企業として、収益責任の明確化と競争力のある商品開発に努め、事業の展開を図ります。

(2)実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は国債利回り1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、当連結会計年度の末日時点において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当連結会計年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額11,876千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

ハ. 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	69,660千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,292千円
時の経過による調整額	1,050千円
資産除去債務の履行による減少額	757千円
見積りの変更による増加額	11,876千円
期末残高	90,122千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社の保有土地のうち、一部を賃貸に供しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,324千円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
407,551	-	407,551	353,521

(注) 当連結会計年度末の国内の不動産の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社の保有土地のうち、一部を賃貸に供しておりますが、当連結会計年度中に当該土地の用途を変更したため、当連結会計期間末に賃貸に供している土地はありません。なお、平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は509千円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
407,551	407,551	-	-

(注) 減少の理由は、賃貸用不動産から本店ビル建設敷地に用途を変更したためであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	19,806,756	19,806,756	286,682	20,093,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,778	1,778	-	1,778
計	19,808,534	19,808,534	286,682	20,095,216
セグメント利益	798,312	798,312	35,523	833,836
セグメント資産	6,891,413	6,891,413	419,640	7,311,054
その他項目				
減価償却費	112,148	112,148	22,999	135,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,924	29,924	29,927	59,851

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び養殖販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	20,530,603	20,530,603	380,742	20,911,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,834	13,834	113	13,948
計	20,544,437	20,544,437	380,855	20,925,293
セグメント利益	1,293,546	1,293,546	22,252	1,315,799
セグメント資産	6,852,973	6,852,973	477,128	7,330,102
その他項目				
減価償却費	107,848	107,848	21,623	129,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,635	180,635	20,434	201,069

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,808,534	20,544,437
その他の売上高	286,682	380,855
セグメント間取引消去	1,778	13,948
連結財務諸表の売上高	20,093,438	20,911,345

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	798,312	1,293,546
その他の利益	35,523	22,252
セグメント間取引消去	22,023	45,995
連結財務諸表の営業利益	811,812	1,269,803

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,891,413	6,852,973
その他の資産	419,640	477,128
連結財務諸表の資産合計	7,311,054	7,330,102

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	112,148	107,848	22,999	21,623	-	-	135,147	129,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,924	180,635	29,927	20,434	-	-	59,851	201,069

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
減損損失	24,378	24,378	-	24,378

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	-	-	35,280	35,280
当期末残高	-	-	91,140	91,140

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	62,374.62円	1株当たり純資産額	73,273.77円
1株当たり当期純利益	7,209.25円	1株当たり当期純利益	12,981.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,128,087	3,640,973
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,128,087	3,640,973
普通株式の発行済株式数 (株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	-	460
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	50,150	49,690

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	361,544	648,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	361,544	648,948
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,150	49,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
WDB(株)	第2回無担保銀行保証付社債	平成16年7月29日	17,500	2,500 (2,500)	0.99	なし	平成23年7月29日
WDB(株)	第4回無担保銀行保証付社債	平成17年3月29日	50,000	20,000 (20,000)	1.00	なし	平成24年3月29日
WDB(株)	第5回無担保銀行保証付社債	平成20年11月13日	80,000	60,000 (20,000)	1.02	なし	平成25年11月13日
合計	-	-	147,500	82,500 (42,500)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,500	20,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	886,868	163,800	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	180,000	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,349	15,667	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	495,000	315,000	0.60	平成25年11月8日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,425	26,586	-	平成27年12月12日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,588,642	701,053	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	135,000	-	-
リース債務	13,953	6,758	5,048	826

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	90,880	757	90,122

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用69,660千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,073,410	5,182,388	5,282,283	5,373,263
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	302,676	266,257	321,568	356,499
四半期純利益金額 (千円)	145,291	130,574	181,028	192,054
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,897.14	2,603.67	3,623.47	3,865.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,119	861,410
売掛金	2,035,995	2,168,675
仕掛品	7,070	-
前払費用	83,732	83,977
繰延税金資産	107,286	126,677
その他	117,478	103,166
貸倒引当金	2,119	2,964
流動資産合計	3,263,564	3,340,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,510	1,115,325
減価償却累計額	265,039	335,115
建物(純額)	867,471	780,210
構築物	40,208	29,743
減価償却累計額	19,265	16,890
構築物(純額)	20,943	12,853
車両運搬具	37,250	34,242
減価償却累計額	24,936	27,315
車両運搬具(純額)	12,313	6,926
工具、器具及び備品	286,017	278,787
減価償却累計額	221,235	232,048
工具、器具及び備品(純額)	64,782	46,738
土地	1,403,481	1,340,776
リース資産	35,616	60,864
減価償却累計額	10,116	20,623
リース資産(純額)	25,499	40,241
建設仮勘定	-	33,566
有形固定資産合計	2,394,492	2,261,313
無形固定資産		
特許権	102	-
商標権	2,625	2,081
ソフトウェア	9,247	4,320
無形固定資産合計	11,975	6,402

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	128,677	127,911
関係会社株式	580,698	668,887
関係会社長期貸付金	112,273	98,233
敷金及び保証金	400,240	372,926
保険積立金	44,388	49,045
ゴルフ会員権	25,478	25,478
繰延税金資産	24,891	32,799
その他	1,617	1,599
投資損失引当金	113,070	113,070
投資その他の資産合計	1,205,195	1,263,811
固定資産合計	3,611,662	3,531,527
資産合計	6,875,226	6,872,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,106,779	1,148,142
短期借入金	886,868	163,800
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	65,000	42,500
リース債務	9,349	15,667
未払金	91,335	85,006
未払費用	217,428	248,269
未払法人税等	214,798	344,334
未払消費税等	88,820	196,746
前受金	262	-
預り金	76,658	54,215
賞与引当金	131,229	158,803
資産除去債務	-	29,891
その他	20,262	16,903
流動負債合計	3,088,793	2,684,280
固定負債		
社債	82,500	40,000
長期借入金	495,000	315,000
リース債務	17,425	26,586
退職給付引当金	14,658	24,560
役員退職慰労引当金	218,990	240,472
資産除去債務	-	60,231
固定負債合計	828,573	706,851
負債合計	3,917,367	3,391,131

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	800,000
資本剰余金		
資本準備金	372,718	52,525
資本剰余金合計	372,718	52,525
利益剰余金		
利益準備金	5,817	16,850
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,750,000
繰越利益剰余金	850,178	888,356
利益剰余金合計	2,105,996	2,655,207
自己株式	-	24,564
株主資本合計	2,958,521	3,483,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	1,829
評価・換算差額等合計	662	1,829
純資産合計	2,957,859	3,481,339
負債純資産合計	6,875,226	6,872,471

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,388,293	19,035,912
売上原価	13,300,393	14,692,357
売上総利益	4,087,899	4,343,554
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,182,765	1,103,554
賃借料	532,526	492,757
役員報酬	101,897	111,197
賞与	111,006	133,269
法定福利費	179,549	173,964
福利厚生費	56,738	91,402
退職給付費用	24,992	25,544
広告宣伝費	59,036	53,424
旅費及び交通費	164,679	148,398
通信費	98,075	87,517
消耗品費	82,956	68,929
貸倒引当金繰入額	226	845
賞与引当金繰入額	98,822	86,118
役員退職慰労引当金繰入額	19,540	21,482
減価償却費	108,990	105,002
のれん償却額	64,094	-
その他	2 435,907	2 456,656
販売費及び一般管理費合計	3,321,806	3,160,066
営業利益	766,092	1,183,488
営業外収益		
受取利息	3,423	2,950
受取配当金	618	641
受取事務手数料	1 87,933	1 56,108
受取賃貸料	1 21,000	1 11,490
保険解約返戻金	14,556	-
雑収入	17,682	6,327
営業外収益合計	145,214	77,518
営業外費用		
支払利息	20,053	9,953
社債利息	1,469	735
賃貸費用	16,267	7,345
雑損失	4,877	6,596
営業外費用合計	42,667	24,631
経常利益	868,640	1,236,375

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 90	-
子会社清算益	125,424	-
賞与引当金戻入額	-	18,194
抱合せ株式消滅差益	-	38,556
特別利益合計	125,514	56,750
特別損失		
固定資産売却損	4 38	4 337
固定資産除却損	5 32,517	5 24,828
減損損失	-	6 24,378
子会社株式評価損	-	9,329
ゴルフ会員権評価損	8,402	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,526
特別損失合計	40,958	93,401
税引前当期純利益	953,195	1,199,724
法人税、住民税及び事業税	439,849	539,046
法人税等調整額	19,877	1,137
法人税等合計	419,972	540,183
当期純利益	533,223	659,541

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人材サービス事業	1				
労務費		11,719,265	88.4	12,882,551	87.9
スタッフ法定福利費		1,412,958	10.7	1,630,220	11.1
経費		126,300	0.9	141,997	1.0
人材サービス売上原価		13,258,524	100.0	14,654,770	100.0
その他事業					
労務費等		48,939	100.0	33,260	100.0
合計		48,939	100.0	33,260	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		7,070	
仕掛品期末たな卸高		7,070		-	
会社分割による減少高		-		2,743	
その他売上原価		41,868		37,587	
売上原価合計		13,300,393		14,692,357	

(注) 1 主な内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スタッフ募集費	76,922	91,838

2 (原価計算の方法)

その他事業における原価計算の方法は、総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,807	479,807
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	320,193
当期変動額合計	-	320,193
当期末残高	479,807	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	320,193
当期変動額合計	-	320,193
当期末残高	372,718	52,525
資本剰余金合計		
前期末残高	372,718	372,718
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	320,193
当期変動額合計	-	320,193
当期末残高	372,718	52,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,817	5,817
当期変動額		
利益準備金の積立	-	11,033
当期変動額合計	-	11,033
当期末残高	5,817	16,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	1,250,000	1,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	427,284	850,178
当期変動額		
利益準備金の積立	-	11,033
別途積立金の積立	-	500,000
剰余金の配当	110,330	110,330
当期純利益	533,223	659,541
当期変動額合計	422,893	38,178
当期末残高	850,178	888,356

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,683,102	2,105,996
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	110,330	110,330
当期純利益	533,223	659,541
当期変動額合計	422,893	549,211
当期末残高	2,105,996	2,655,207
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	24,564
当期変動額合計	-	24,564
当期末残高	-	24,564
株主資本合計		
前期末残高	2,535,628	2,958,521
当期変動額		
剰余金の配当	110,330	110,330
当期純利益	533,223	659,541
自己株式の取得	-	24,564
当期変動額合計	422,893	524,647
当期末残高	2,958,521	3,483,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	1,167
当期変動額合計	1,092	1,167
当期末残高	662	1,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	430	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	1,167
当期変動額合計	1,092	1,167
当期末残高	662	1,829

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,536,058	2,957,859
当期変動額		
剰余金の配当	110,330	110,330
当期純利益	533,223	659,541
自己株式の取得	-	24,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	1,167
当期変動額合計	421,800	523,479
当期末残高	2,957,859	3,481,339

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法</p>	-
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 3～35年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>また、連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれ発生時の事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(1) (資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ14,021千円減少し、税引前当期純利益は、60,425千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、69,660千円であります。</p> <p>(2) (企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">87,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,460千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,517千円</td> </tr> </table>	受取事務手数料	87,933千円	受取賃貸料	21,000千円	車両運搬具	90千円	車両運搬具	38千円	建物	3,854千円	車両運搬具	507千円	工具、器具及び備品	738千円	電話加入権	5,743千円	撤去費用	21,672千円	計	32,517千円	<p>1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">56,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、614千円です。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,828千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 用途 事業用資産 種類 建物 場所 本店(兵庫県姫路市) 金額 24,378千円</p> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グルーピングを実施しております。また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法 当事業年度において、新社屋ビルの建設を決議したため、移転後に使用しない資産の帳簿価額を減額し減損損失24,378千円として特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却可能価額によっており、時価は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	受取事務手数料	56,108千円	受取賃貸料	9,300千円	車両運搬具	337千円	建物	5,038千円	車両運搬具	287千円	工具、器具及び備品	898千円	撤去費用	18,605千円	計	24,828千円
受取事務手数料	87,933千円																																				
受取賃貸料	21,000千円																																				
車両運搬具	90千円																																				
車両運搬具	38千円																																				
建物	3,854千円																																				
車両運搬具	507千円																																				
工具、器具及び備品	738千円																																				
電話加入権	5,743千円																																				
撤去費用	21,672千円																																				
計	32,517千円																																				
受取事務手数料	56,108千円																																				
受取賃貸料	9,300千円																																				
車両運搬具	337千円																																				
建物	5,038千円																																				
車両運搬具	287千円																																				
工具、器具及び備品	898千円																																				
撤去費用	18,605千円																																				
計	24,828千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	460	-	460

(変動事由の概要)

平成22年11月22日の取締役会の決議による自己株式の取得 460株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(1)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	115,513	88,925	26,588	工具、器具及び 備品	57,796	49,956	7,839
ソフトウェア	11,024	6,584	4,440	ソフトウェア	11,024	9,341	1,683
合計	126,538	95,509	31,028	合計	68,821	59,297	9,523
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			22,185千円				7,320千円
1年内				1年内			
1年超			10,354千円	1年超			3,036千円
合計			32,540千円	合計			10,356千円
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			29,494千円				23,169千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			28,283千円	減価償却費相当額			22,009千円
支払利息相当額			1,030千円	支払利息相当額			456千円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
(2)ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産				(2)ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産			
(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として本店におけるコンピュータ(工具、器具及び 備品)であります。				(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左			
(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(2)リース資産の減価償却方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額580,698千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額668,887千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,318千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,058千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">869千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">107,286千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,955千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,499千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,568千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,940千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,854千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,520千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,628千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,891千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p style="text-align: center;">-</p>	賞与引当金	53,318千円	未払費用	27,058千円	未払事業税	16,692千円	未払事業所税	9,346千円	その他	869千円	繰延税金資産合計	107,286千円	繰延税金資産の純額	107,286千円	役員退職慰労引当金	88,975千円	退職給付引当金	5,955千円	ゴルフ会員権評価損	18,499千円	減価償却費	17,568千円	投資損失引当金	45,940千円	子会社株式評価損	6,854千円	電話加入権	3,358千円	その他有価証券評価差額金	453千円	その他	914千円	繰延税金資産合計	188,520千円	評価性引当額	163,628千円	繰延税金資産合計	24,891千円	繰延税金資産の純額	24,891千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,521千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,469千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">13,762千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,663千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">126,677千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,704千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,940千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">41,696千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,499千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,949千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,799千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,978千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3,358千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,252千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,537千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,715千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,773千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,941千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,142千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,799千円</td></tr> </table>	賞与引当金	64,521千円	未払事業税	23,469千円	未払金	13,762千円	未払費用	13,089千円	未払事業所税	10,170千円	その他	1,663千円	繰延税金資産合計	126,677千円	繰延税金資産の純額	126,677千円	役員退職慰労引当金	97,704千円	投資損失引当金	45,940千円	資産除去債務	41,696千円	ゴルフ会員権評価損	18,499千円	減価償却費	14,949千円	子会社株式評価損	11,799千円	退職給付引当金	9,978千円	電話加入権	3,358千円	その他有価証券評価差額金	1,252千円	その他	1,537千円	繰延税金資産合計	246,715千円	評価性引当額	201,773千円	繰延税金資産合計	44,941千円	資産除去債務	12,142千円	繰延税金負債合計	12,142千円	繰延税金資産の純額	32,799千円
賞与引当金	53,318千円																																																																																								
未払費用	27,058千円																																																																																								
未払事業税	16,692千円																																																																																								
未払事業所税	9,346千円																																																																																								
その他	869千円																																																																																								
繰延税金資産合計	107,286千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	107,286千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	88,975千円																																																																																								
退職給付引当金	5,955千円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	18,499千円																																																																																								
減価償却費	17,568千円																																																																																								
投資損失引当金	45,940千円																																																																																								
子会社株式評価損	6,854千円																																																																																								
電話加入権	3,358千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	453千円																																																																																								
その他	914千円																																																																																								
繰延税金資産合計	188,520千円																																																																																								
評価性引当額	163,628千円																																																																																								
繰延税金資産合計	24,891千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	24,891千円																																																																																								
賞与引当金	64,521千円																																																																																								
未払事業税	23,469千円																																																																																								
未払金	13,762千円																																																																																								
未払費用	13,089千円																																																																																								
未払事業所税	10,170千円																																																																																								
その他	1,663千円																																																																																								
繰延税金資産合計	126,677千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	126,677千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	97,704千円																																																																																								
投資損失引当金	45,940千円																																																																																								
資産除去債務	41,696千円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	18,499千円																																																																																								
減価償却費	14,949千円																																																																																								
子会社株式評価損	11,799千円																																																																																								
退職給付引当金	9,978千円																																																																																								
電話加入権	3,358千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,252千円																																																																																								
その他	1,537千円																																																																																								
繰延税金資産合計	246,715千円																																																																																								
評価性引当額	201,773千円																																																																																								
繰延税金資産合計	44,941千円																																																																																								
資産除去債務	12,142千円																																																																																								
繰延税金負債合計	12,142千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	32,799千円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.43%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.44%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.73%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>子会社清算益</td><td style="text-align: right;">5.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%	住民税均等割額	1.43%	留保金課税	3.15%	評価性引当額	1.44%	のれん償却額	2.73%	過年度法人税等	0.31%	子会社清算益	5.35%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.09%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.18%</td></tr> <tr><td>欠損金の控除額</td><td style="text-align: right;">2.27%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.03%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	住民税均等割額	1.04%	留保金課税	3.09%	評価性引当額	3.18%	欠損金の控除額	2.27%	抱合せ株式消滅差益	1.31%	その他	0.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.03%																																														
法定実効税率	40.63%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%																																																																																								
住民税均等割額	1.43%																																																																																								
留保金課税	3.15%																																																																																								
評価性引当額	1.44%																																																																																								
のれん償却額	2.73%																																																																																								
過年度法人税等	0.31%																																																																																								
子会社清算益	5.35%																																																																																								
その他	0.43%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06%																																																																																								
法定実効税率	40.63%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%																																																																																								
住民税均等割額	1.04%																																																																																								
留保金課税	3.09%																																																																																								
評価性引当額	3.18%																																																																																								
欠損金の控除額	2.27%																																																																																								
抱合せ株式消滅差益	1.31%																																																																																								
その他	0.53%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.03%																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：人材派遣事業

事業の内容：工学技術者の特定派遣、理学系の人材紹介、医師・薬剤師の一般派遣事業

企業結合日

平成22年 4 月 1 日

企業結合の法的形式

W D B 株式会社 (当社) を吸収合併承継会社、W D B テディス株式会社 (当社の連結子会社)、理系人株式会社 (当社の連結子会社) 及びW D B ドクター・ファーマシスト株式会社 (当社の連結子会社) を吸収合併消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

W D B 株式会社 (当社)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営の効率化及び総合力を強化するため、100%子会社であった、W D B テディス株式会社、理系人株式会社及びW D B ドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年 4 月 1 日付で吸収合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：魚介類の養殖販売事業

事業の内容：二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発

企業結合日

平成22年10月 1 日

企業結合の法的形式

W D B 株式会社 (当社) を分割会社、株式会社W D B 環境バイオ研究所 (当社の連結子会社) を新設会社とする新設分割

企業結合後の名称

株式会社W D B 環境バイオ研究所 (当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

魚介類の養殖販売事業を分社化することにより、独立企業として、収益責任の明確化と競争力のある商品開発に努め、事業の展開を図ります。

(2)実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は国債利回り1.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、当事業年度の末日時点において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当事業年度の期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額11,876千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	69,660千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,292千円
時の経過による調整額	1,050千円
資産除去債務の履行による減少額	757千円
見積りの変更による増加額	11,876千円
期末残高	90,122千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	58,980.25円	1 株当たり純資産額	70,061.17円
1 株当たり当期純利益	10,632.57円	1 株当たり当期純利益	13,193.81円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成22年 3 月31日)	当事業年度末 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,957,859	3,481,339
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,957,859	3,481,339
普通株式の発行済株式数	(株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数	(株)	-	460
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	50,150	49,690

2 . 1 株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益	(千円)	533,223	659,541
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(千円)	533,223	659,541
普通株式の期中平均株式数	(株)	50,150	49,989

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成23年5月2日開催の取締役会において、平成23年11月1日を目処に当社の運営する主要な事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する当社100%出資の子会社「W D B株式会社」に承継させ、当社は持株会社体制へ移行すること、及びそれに伴う定款変更の件を平成23年6月23日開催の定時株主総会において付議することを決議し、平成23年6月23日開催の定時株主総会において、承認可決されました。

これに伴い、当社は平成23年11月1日をもってW D Bホールディングス株式会社に商号変更し、引き続き上場を維持する予定です。

なお、本新設分割及び定款変更につきましては、関係官庁の許認可が行われることを条件に実施いたします。

(1) 会社分割の目的

グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させて経営の透明性の向上を図り、グループ全体の経営戦略の立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化することにより、グループ全体の企業価値の向上を目指します。

各事業会社の成長

各事業会社においては、迅速な意思決定によって、事業環境の変化に機動的に対応することにより、成長を図ります。

経営者人材の育成

グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより、今後の経営者育成につなげます。

(2) 会社分割の要旨

分割の日程

平成23年5月2日	新設分割計画決議取締役会
平成23年6月23日	新設分割計画承認定時株主総会
平成23年11月1日	分割効力発生日及び分割登記(予定)

分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を新設分割会社とする新設分割です。

分割に係る割当ての内容

本新設分割に伴い、新設会社は普通株式19,200株を発行し、その全てを分割会社である当社に交付します。

分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

新設分割設立会社が承継する権利義務

新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、平成23年5月2日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。

なお、本新設分割において、新設会社が当社から承継する債務については重畳的債務引受の方法によるものといたします。

債務履行の見込み

本新設分割において、新設会社が本新設分割に際して発行する株式は、すべて本所に割り当てられること及び新設会社に承継される資産額は、新設会社において負債の額を上回っていることから、当社及び新設会社の債務履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。

(3) 分割する部門の概要

分割する部門の事業内容

当社が主として行っている人材サービス事業。

分割する部門の経営成績(平成23年3月期)

決算期	分割する部門 (a)	分割会社の単体実績 (b)	比率 (a/b)
売上高(千円)	19,035,912	19,035,912	100.0%
売上総利益(千円)	4,343,554	4,343,554	100.0%

分割する資産、負債の項目及び金額

項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	925百万円	流動負債	77百万円
固定資産	148百万円	固定負債	36百万円
合計	1,073百万円	合計	113百万円

平成23年3月31日現在の分割する資産、負債の見込み額を記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	神姫バス(株)	58,600
		姫路ケーブルテレビ(株)	60,000
		(株)ニチリン	4,070
		(株)T & Dホールディングス	2,255
		(株)姫路シティエフエム21	1,000
		三国コカ・コーラボトリング(株)	740
		第一生命保険(株)	627
		(株)まちづくり姫路	500
		(株)りそなホールディングス	118
計		113,435	127,911

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,132,510	100,392	117,577 (22,533)	1,115,325	335,115	98,254	780,210
構築物	40,208	-	10,465 (1,844)	29,743	16,890	2,391	12,853
車両運搬具	37,250	-	3,007	34,242	27,315	4,799	6,926
工具、器具及び備品	286,017	6,572	13,803	278,787	232,048	21,177	46,738
土地	1,403,481	-	62,705	1,340,776	-	-	1,340,776
リース資産	35,616	25,248	-	60,864	20,623	10,506	40,241
建設仮勘定	-	33,566	-	33,566	-	-	33,566
有形固定資産計	2,935,085	165,780	207,558 (24,378)	2,893,307	631,993	137,129	2,261,313
無形固定資産							
特許権	118	-	118	-	-	7	-
商標権	5,437	-	-	5,437	3,356	543	2,081
ソフトウェア	50,357	942	1,977	49,322	45,001	5,868	4,320
無形固定資産計	55,914	942	2,095	54,760	48,358	6,419	6,402

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・・・90,880千円 資産除去債務会計基準によるものであります。

2. 当期減少額には、(株)W D B 環境バイオ研究所の分割による減少が次のとおり含まれております。

建物・・・71,170千円 構築物・・・5,479千円 工具、器具及び備品・・・4,364千円 土地・・・62,705千円

3. なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,119	1,863	-	1,018	2,964
投資損失引当金	113,070	-	-	-	113,070
賞与引当金	131,229	158,803	110,195	21,033	158,803
役員退職慰労引当金	218,990	21,482	-	-	240,472

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、賞与引当金戻入益の計上18,194千円及び㈱W D B 環境
バイオ研究所の分割によるもの2,839千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,447
預金	
当座預金	40
普通預金	698,252
定期預金	121,670
小計	819,962
合計	861,410

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	51,361
ノバルティスファーマ(株)	51,196
味の素(株)	49,579
第一三共(株)	37,931
独立行政法人産業技術総合研究所	23,437
その他	1,955,168
合計	2,168,675

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,035,995	19,987,707	19,855,027	2,168,675	90.2	38.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
W D B 機能化学(株)	396,337
(株)W D B 環境バイオ研究所	128,751
W D B エウレカ(株)	50,000
W D B メディカル(株)	50,000
その他	43,798
合計	668,887

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
本社及び支店敷金	369,791
駐車場敷金	2,921
保証金	203
その他	10
合計	372,926

買掛金

区分	金額(千円)
派遣スタッフ給与 外注費	1,141,105
	7,037
合計	1,148,142

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)みずほ銀行	42,000
(株)中国銀行	33,200
(株)三井住友銀行	23,600
日本生命保険相互会社	15,000
合計	163,800

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	235,491
未払住民税	51,080
未払事業税	57,762
合計	344,334

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	105,000
(株)三井住友銀行	70,000
(株)りそな銀行	70,000
(株)みずほ銀行	35,000
(株)中国銀行	35,000
合計	315,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。アドレスは次のとおりです。 http://www.wdb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第25期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第26期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第26期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 近畿財務局長に提出。
	(第26期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正報告書	(第26期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月17日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告書の確認書	(第26期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月18日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19号(特定子会社の異動及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成22年9月6日 近畿財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割の決定)の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月2日 近畿財務局長に提出。		
(7) 臨時報告書の訂正報告書	訂正報告書(上記平成22年6月28日提出の臨時報告書の訂正報告書) 平成22年11月1日 近畿財務局長に提出。		
(8) 自己株券買付状況報告書	平成22年12月7日 近畿財務局長に提出。		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

W D B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、W D B 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、W D B 株式会社は平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

W D B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、W D B 株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、W D B 株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

W D B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

W D B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年5月2日開催の取締役会で会社分割による持株会社体制へ移行することを決議し、平成23年6月23日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。